



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 双信電機株式会社
 コード番号 6938 URL https://www.soshin.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 雅彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営推進本部長 (氏名) 中西 港二 (TEL) 03-5730-4500
 四半期報告書提出予定日 2023年5月11日

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	2,922	△2.0	72	△39.5	68	△65.8	17	△81.1
2022年12月期第1四半期	2,981	3.4	120	△67.1	200	△46.3	89	△69.9

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 △3百万円(-%) 2022年12月期第1四半期 150百万円(△50.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	0.99	—
2022年12月期第1四半期	5.25	—

(注) 当社は、2022年12月期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更しています。
 2022年12月期第1四半期連結累計期間は2022年4月1日から2022年6月30日までの3ヶ月間であり、上記の対前年同四半期増減率は当該期間との比較により記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第1四半期	15,732	11,574	73.6	676.85
2022年12月期	15,605	11,612	74.4	679.08

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 11,574百万円 2022年12月期 11,612百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	5.00	—	2.00	7.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	1.1	100	△53.5	100	△69.7	20	738.9	1.20
通期	12,800	—	500	—	500	—	330	—	19.30

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 前連結会計年度は、決算期の変更により2022年4月1日から2022年12月31日の9ヶ月間となっています。このため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	17,102,504株	2022年12月期	17,102,504株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,569株	2022年12月期	1,569株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	17,100,935株	2022年12月期1Q	17,100,961株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表および主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	3
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は前連結会計年度より決算期を変更したことに伴い、第1四半期連結累計期間が前連結会計年度（2022年4月1日から2022年6月30日）と当連結会計年度（2023年1月1日から2023年3月31日）で異なるため、経営成績および各セグメントにおける前年同期比は参考数値として記載しています。

当連結会計年度における国内外経済は、各国のウィズコロナ政策等により経済活動の正常化が進む一方で、ロシアのウクライナ侵攻の長期化等による世界的な資源価格上昇や欧米諸国の金融引締めによる金利上昇等の影響により回復速度は鈍化しました。

このような状況のもと、当社グループの主要市場の状況は、パワーエレクトロニクス事業は半導体製造装置市場の一部に落ち込みがあるものの、工作機械市場は堅調に推移しました。情報通信事業では高速大容量へ対応した新規格Wi-Fiや第5世代移動通信システム（以下、「5G」）などの市場やリチウムイオン電池市場は、北米の金融引締め等の影響に伴う設備投資の抑制や長期化する世界経済の減速の影響等で落ち込みました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高29億22百万円（前年同期比2.0%減少）、営業利益72百万円（前年同期比39.5%減少）、経常利益68百万円（前年同期比65.8%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益17百万円（前年同期比81.1%減少）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、当第1四半期連結会計期間から一部の販売費及び一般管理費等の報告セグメントへの配分方法を、全製品系列に配分する方法から各セグメントに帰属する部門ごとにセグメント内の製品系列に配分する方法に変更しました。詳細は「2. 四半期連結財務諸表および主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりです。当第1四半期連結累計期間の比較分析は、変更後の配分方法に基づいています。

[パワーエレクトロニクス事業]

当セグメントの売上高は17億67百万円（前年同期比27.8%増加）となりました。

ノイズフィルタは設備自動化需要に対する工作機械向けの伸張等により売上高が増加しました。また、電磁波ノイズ測定やフィルムコンデンサも増加し、セグメント全体で売上高は増加しました。

営業利益は、原材料やエネルギー価格の上昇に加え為替の円安影響に伴う輸入品のコスト増などがあったものの、売上高の増加による利益の増加により営業利益は79百万円（前年同期比10.1倍）となりました。

[情報通信事業]

当セグメントの売上高は12億15百万円（前年同期比25.9%減少）となりました。

積層誘電体フィルタは為替の円安効果による売上高の増加があったものの、新規格Wi-Fiや5G向け製品等が北米の金融引締め等に伴う設備投資の抑制による需要減少の影響で減少しました。また、厚膜印刷基板もリチウムイオン電池に搭載されるヒューズ向けが長期化する世界経済の減速による需要低迷等で減少し、セグメント全体で売上高が減少しました。

営業損失は、為替の円安効果による利益の増加があったものの、売上高の減少による利益の減少により9百万円（前年同期は1億10百万円の利益）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績見通しは、2023年1月31日に公表した業績予想から変更ありません。業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに公表します。

2. 四半期連結財務諸表および主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	668,785	942,967
受取手形及び売掛金	2,981,619	2,581,728
電子記録債権	1,867,606	1,844,587
商品及び製品	263,289	299,637
仕掛品	512,337	551,423
原材料及び貯蔵品	1,144,170	1,300,757
その他	251,237	139,427
貸倒引当金	△4,984	△4,827
流動資産合計	7,684,059	7,655,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,112,782	5,279,652
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,766,745	△3,791,989
建物及び構築物(純額)	1,346,037	1,487,663
機械装置及び運搬具	7,890,408	7,931,968
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,747,243	△6,804,901
機械装置及び運搬具(純額)	1,143,165	1,127,067
土地	853,379	853,379
建設仮勘定	340,269	326,176
その他	698,321	719,094
減価償却累計額及び減損損失累計額	△571,416	△584,191
その他(純額)	126,905	134,903
有形固定資産合計	3,809,755	3,929,188
無形固定資産	62,238	69,950
投資その他の資産		
投資有価証券	118,716	122,498
退職給付に係る資産	3,768,247	3,786,859
繰延税金資産	37,020	44,625
その他	130,188	124,056
貸倒引当金	△4,489	—
投資その他の資産合計	4,049,682	4,078,038
固定資産合計	7,921,675	8,077,176
資産合計	15,605,734	15,732,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	722,512	752,535
短期借入金	494,539	—
1年内返済予定の長期借入金	—	99,960
電子記録債務	519,782	522,983
未払金	304,017	305,395
未払法人税等	26,518	48,865
賞与引当金	192,171	342,567
役員賞与引当金	4,470	5,340
その他	572,408	343,833
流動負債合計	2,836,417	2,421,478
固定負債		
長期借入金	—	583,380
退職給付に係る負債	91,855	92,577
役員退職慰労引当金	31,255	22,619
繰延税金負債	1,033,232	1,037,995
固定負債合計	1,156,342	1,736,571
負債合計	3,992,759	4,158,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,256,750	4,256,750
資本剰余金	4,238,426	4,238,426
利益剰余金	2,911,708	2,894,513
自己株式	△979	△979
株主資本合計	11,405,905	11,388,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,767	23,920
為替換算調整勘定	△63,006	△70,704
退職給付に係る調整累計額	248,309	232,900
その他の包括利益累計額合計	207,070	186,116
純資産合計	11,612,975	11,574,826
負債純資産合計	15,605,734	15,732,875

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	2,981,793	2,922,179
売上原価	2,242,439	2,261,102
売上総利益	739,354	661,077
販売費及び一般管理費	619,032	588,318
営業利益	120,322	72,759
営業外収益		
受取利息	77	379
受取配当金	647	94
為替差益	73,143	—
その他	7,103	2,113
営業外収益合計	80,970	2,586
営業外費用		
支払利息	—	1,578
為替差損	—	4,733
その他	326	237
営業外費用合計	326	6,548
経常利益	200,966	68,797
特別利益		
固定資産売却益	672	—
特別利益合計	672	—
特別損失		
固定資産除却損	7	508
弁護士報酬等	11,505	10,419
特別損失合計	11,512	10,927
税金等調整前四半期純利益	190,126	57,870
法人税、住民税及び事業税	11,749	38,193
法人税等調整額	88,628	2,671
法人税等合計	100,377	40,864
四半期純利益	89,749	17,006
親会社株主に帰属する四半期純利益	89,749	17,006

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
四半期純利益	89,749	17,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,105	2,153
為替換算調整勘定	84,228	△7,698
退職給付に係る調整額	△22,654	△15,409
その他の包括利益合計	60,469	△20,954
四半期包括利益	150,218	△3,948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150,218	△3,948
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	パワーエレクト ロニクス事業	情報通信事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,343,580	1,638,213	2,981,793	—	2,981,793
セグメント間の 内部売上高又は振替高	39,113	2,709	41,822	△41,822	—
計	1,382,693	1,640,922	3,023,615	△41,822	2,981,793
セグメント利益	7,157	110,441	117,598	2,724	120,322

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益との差額を調整額として表示しています。調整額2,724千円は主に報告セグメントに帰属しない全社的な共通費用等です。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	パワーエレクト ロニクス事業	情報通信事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,715,886	1,206,293	2,922,179	—	2,922,179
セグメント間の 内部売上高又は振替高	51,133	8,848	59,981	△59,981	—
計	1,767,019	1,215,141	2,982,160	△59,981	2,922,179
セグメント利益又は損失(△)	79,285	△9,555	69,730	3,029	72,759

(注) セグメント利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益との差額を調整額として表示しています。調整額3,029千円は主に報告セグメントに帰属しない全社的な共通費用等です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、一部の販売費及び一般管理費等の報告セグメントへの配分方法を、全製品系列に配分する方法から各セグメントに帰属する部門ごとにセグメント内の製品系列に配分する方法に変更し、各セグメントの利益又は損失を算定しています。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成しています。